

米国金融政策（2022年11月FOMC）

4会合連続の0.75%ポイント利上げを決定

2022年11月4日

利上げの到達点は引き上げ含みも、早ければ12月会合で利上げ幅縮小へ

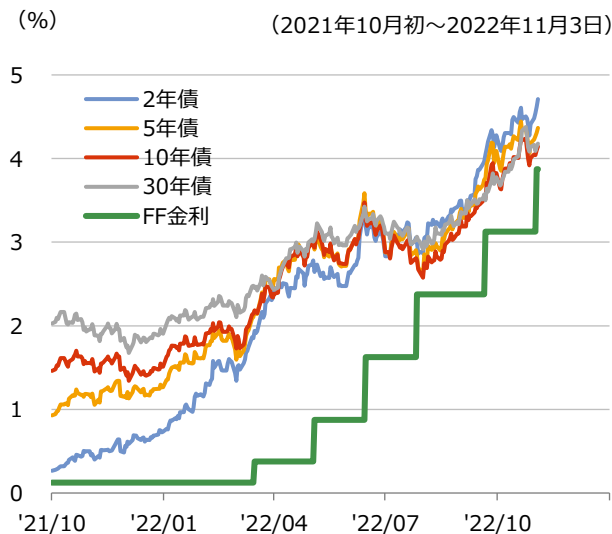
FRB（米国連邦準備制度理事会）は11月1-2日（現地）にFOMC（米国連邦公開市場委員会）を開催し、政策金利であるFF（フェデラル・ファンド）金利の誘導目標レンジを、これまでの3.00~3.25%から3.75~4.00%へと0.75%ポイント引き上げることを全会一致で決定しました。0.75%ポイントの利上げ幅は4会合連続となります。また国債やMBS（住宅ローン担保証券）の保有額縮小も、計画通り実施していくことを再確認しました。

公表された声明文では景気・物価判断は前回と同じ内容でした。先行きの金融政策について「誘導目標レンジの更なる引き上げペースを決定するに際して、金融政策の累積的な引き締めや、金融政策が実体経済並びにインフレに及ぼすラグ、経済・金融環境の進展を考慮する」と指摘されました。また、パウエルFRB議長は記者会見で「利上げ幅縮小は早ければ次回会合もしくはその次で行われるかもしれない」と述べました。他方、議長は「利上げ到達点が一段と切り上がる可能性」についても言及しました。

米金融市場では声明文公表後に米国株高、米金利低下となったのも束の間、記者会見を受けて株安・金利上昇が進みました。金利先物市場では12月会合での0.50%ポイント利上げがメインシナリオとなっている一方、来年半ばには5%強までの追加利上げが織り込まれています。パウエル議長が記者会見で再三強調したように、金融市場でも金融政策の焦点が利上げペースから到達点へとシフトしたことが窺えます。

先行きの金融政策について、FRBは今後発表される経済指標次第であることを依然強調しています。市場にとっては、インフレ鈍化の「明確な証拠」を確認できるかが引き続きポイントになりそうです。

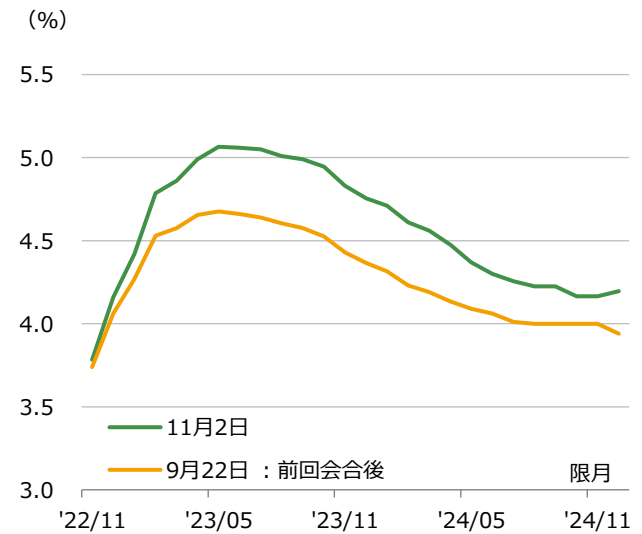
■ 米国FF金利と国債利回り



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値

(出所) ブルームバーグ

■ FF金利先物市場における利上げパス



(出所) ブルームバーグ

今後の見通し：株式市場

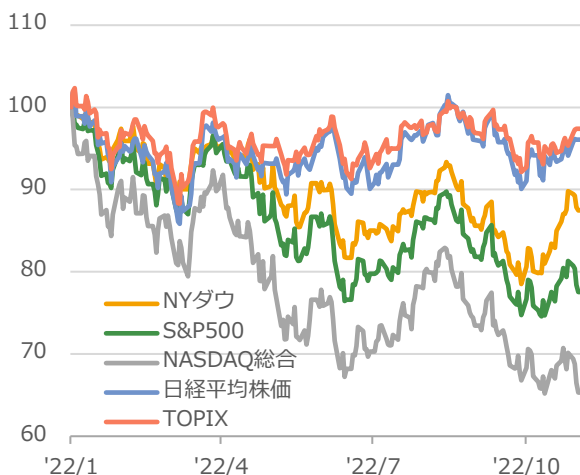
2日の米国株は声明文公表直後に上昇したものの、その後、下落に転じました。パウエルFRB議長が記者会見において、「利上げの到達点が切り上がる可能性」に言及したことに加え、「利上げ停止を考えると非常に時期尚早」と発言したことが影響しました。今回のFOMCをもって、金融政策を巡る不透明感の後退とはならず、FOMC後の株式市場の反応は、株式市場が利上げの停止時期を強く意識していることの表れでもあります。今後のFOMCにおいて、FRBの利上げの到達点が明確となってくれば、利上げ停止時期の市場コンセンサスも自ずと固まってくると予想されます。利上げ停止時期が近いと市場が判断すれば、株式市場のセンチメントが好転することが期待され、当面はこのタイミングを待つ局面と考えます。

今後の見通し：リート市場

米国リートは、9月下旬から10月半ばにかけて下落した後、12月FOMCでの利上げ幅縮小への期待などから反発しました。しかし、今回のパウエルFRB議長の発言を受けてやや下落しています。米国の政策金利や長期金利が米国リートの配当利回りと同程度の水準まで上昇しているため、当面の米国リートは金利の動向に左右されやすい展開が続くそうです。国内リートは米国リートに比べると底堅く推移しています。9月下旬以降は公募増資による短期的な需給悪化懸念などから下落する場面もありましたが、10月下旬から反発しました。国内リートは、米国と異なり配当利回りが国内の政策金利や長期金利を大きく上回っているほか、業績の下振れリスクも相対的に小さいとみられるため、引き続き底堅い推移を想定しています。

米国と日本の株価指数

(2022年1月初～2022年11月3日)



※2022年1月初を100として指数化
※いずれも配当を含まない指数

(出所) ブルームバーグ

米国と日本のリート指数

(2022年1月初～2022年11月3日)



※2022年1月初を100として指数化
※いずれも配当を含まない指数

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】